

第3章 基 本 事 項

1 作成基本事項

○ 作成の目的

宮城県内の産業構造を把握することで、本県経済の構造分析、経済計画等の策定または各種係数等による経済政策の効果測定等に活用することを目的としています。

○ 対象年次

平成 27 年（平成 27 年 1 月～平成 27 年 12 月）

○ 部門分類

部門分類はアクティビティベース（生産活動単位）としました。
推計作業及びバランス調整は、全国表（平成 27 年）に準じた行 509×列 391 で行い、13 部門表、38 部門表、101 部門表を公表しています。

○ 記録の時点

原則として、生産及び取引が発生した時点を記録時点として取り扱う「発生主義」を採っています。

○ 表の形式

地域内産業連関表（競争移輸入型）です。

① 地域内表と地域間表

特定の 1 地域を対象とした表を地域内産業連関表といいます。一方、同時に二つ以上の地域を対象とした表を地域間産業連関表といいます。

② 競争移輸入方式と非競争移輸入方式

競争移輸入方式とは、移輸入品と県内生産品を区別しないで一括して各需要部門に計上し、列部門として移輸入部門を設け、各行との交点に品目別移輸入額をマイナスで計上する方式です。これに対し非競争移輸入方式とは、同種の品目についても県内生産品と移輸入品を分けて需要部門に配分する方式で、列部門の数より行部門の数の方が移輸入品の部門数だけ多くなります。

経済構造の現状分析に関しては、現実の移輸入品消費構造が明らかにされている非競争移輸入方式の方が優れています。競争移輸入方式は、移輸入品投入係数が非競争移輸入方式より安定的であることから、経済の予測・計画等に関して優れています。

・ 競争移輸入型

	産業 1	産業 2	消費	投資	移輸出	移輸入	県内生産額
産業 1	10	20	80	0	20	-30	100
産業 2	20	100	30	70	10	-30	200
粗付加価値	70	80					
県内生産額	100	200					

・ 非競争移輸入型

		産業 1	産業 2	消費	投資	移輸出	移輸入	県内生産額
県産	産業 1	6	14	60	0	20	-	100
	産業 2	15	85	30	60	10	-	200
移輸入	産業 1	4	6	20	0	0	-30	-
	産業 2	5	15	0	10	0	-30	-
	粗付加価値	70	80					
	県内生産額	100	200					

○ 価格評価

生産者価格表示とし、各取引額に消費税額を含めた額で表しています。

生産者価格評価表では、投入・産出額をすべて生産者価格で評価し、生産者から消費者に至るまで要した流通マージン（商業マージン・貨物運賃）はそれぞれ商業部門及び運輸部門から一括して計上します。

○ 逆行列の形式

開放型経済モデル $[I - (I - M) A]^{-1}$ です。

○ 特殊な取扱いをする部門

- ・ 仮設部門を設定したもの
 - ① 事務用品
 - ② 鉄屑、非鉄金属屑及び古紙
 - ③ 自家輸送（旅客及び貨物自動車）
- ・ 帰属計算を行った部門
 - ① 金融仲介サービス
 - ② 生命保険及び損害保険の保険サービス
 - ③ 持家住宅及び給与住宅に係る住宅賃貸料

- ・ 物品賃貸業の取扱い

物品賃貸業については、昭和 60 年表までは、原則として「使用者主義」により推計していましたが、平成 2 年以降は、物品賃貸業をすべて「所有者主義」で推計しています。「使用者主義」は、所有者が誰であるかを問わずに、その生産設備を所有する部門にその経費等を計上するという考え方であり、「所有者主義」は、実態に即しその生産設備を所有する部門にその経費等を計上するという考え方です。

- ・ 「分類不明」部門の取扱い

「分類不明」部門の概念・定義・範囲は、「他のいずれの部門にも属さない財・サービスの生産活動」とされ、「他の列及び行部門の推計上の誤差の集積部分としての役割」もあるとされています。

2 平成 23 年表からの主な変更点

○ 部門分類の変更について

平成 27 年全国表において、平成 25 年 10 月改定の日本標準産業分類などを踏まえた部門分類の見直しが行われたため、本県もそれに準じて変更しました。平成 27 年表の主な変更点は以下のとおりです。

○ 基本分類

- ・ 平成 23 年表まで設けていた「調整項」部門について、輸出(普通貿易)に含め、「調整項」部門を廃しました。
- ・ 国産と輸入で分けていた部門を統合しました(「小麦」、「大麦」、「素材」などの部門)。
- ・ 平成 23 年表における「社会福祉(国公立)★★」、「社会福祉(非営利)★」、「社会福祉(産業)」部門に含まれて計上されていた、「保育所」部門を新設しました。
- ・ 平成 23 年表における「飲食サービス」部門について、「飲食店」部門及び「持ち帰り・配達飲食サービス」部門に分割しました。

○ 統合分類

- ・ 平成 23 年表における「学校給食」部門について、13 部門分類を「製造業」部門から「サービス」部門へ、統合小分類を「その他食料品」部門から「学校教育」部門へ移動しました。
- ・ 平成 23 年表における「廃棄物処理」部門について、部門が属する 13 部門分類を「電力・ガス・水道」部門から「サービス」部門へ移動しました。

○ 2008SNA への対応

平成 27 年全国表において、2008SNA を踏まえ、次に掲げる事項について対応したため、本県もそれに準じています。

- ・ 研究開発の固定資本としての計上
- ・ 所有権移転費用の扱いの精緻化
- ・ 防衛装備品支出の国内総固定資本形成及び原材料在庫純増への計上
- ・ 建設補修の一部(建築物リフォーム・リニューアル工事)の国内総固定資本形成への計上

更に、生産活動主体分類の区分について、2008SNA に合わせた従来の政府サービス生産者を「非市場生産者(一般政府)」、対家計民間非営利サービス生産者を「非市場生産者(対家計民間非営利団体)」、産業を「市場生産者」に名称変更した。

平成23年表－平成27年表部門分類対照表

13部門

1	農業
2	林業
3	漁業
4	鉱業
5	製造業
6	建設
7	電力・ガス・水道
8	商業
9	金融・保険・不動産
10	運輸・郵便・情報通信
11	公務
12	サービス
13	分類不明

1	農業
2	林業
3	漁業
4	鉱業
5	製造業
6	建設
7	電力・ガス・水道
8	商業
9	金融・保険・不動産
10	運輸・郵便・情報通信
11	公務
12	サービス
13	分類不明

分割

統合、内容変更

統合、分割

内容変更

分割、統合、内容変更

38部門

1	耕種農業
2	畜産
3	農業サービス
4	林業
5	漁業
6	鉱業
7	飲食料品
8	繊維製品
9	パルプ・紙・木製品
10	印刷・製版・製本
11	化学製品
12	石油・石炭製品
13	プラスチック・ゴム
14	窯業・土石製品
15	鉄鋼・非鉄金属
16	金属製品
17	生産用・業務用機械
18	電気機械
19	輸送機械
20	その他の製造工業製品
21	建築
22	土木
23	電力・ガス・熱供給
24	水道・廃棄物処理
25	商業
26	金融・保険
27	不動産
28	運輸・郵便
29	情報通信
30	公務
31	教育・研究
32	医療・保健・社会保障・介護
33	その他の非営利団体サービス
34	対事業所サービス
35	対個人サービス
36	事務用品
37	分類不明

1	耕種農業
2	畜産
3	農業サービス
4	林業
5	漁業
6	鉱業
7	飲食料品
8	繊維製品
9	パルプ・紙・木製品
10	印刷・製版・製本
11	化学製品
12	石油・石炭製品
13	プラスチック・ゴム製品
14	窯業・土石製品
15	鉄鋼・非鉄金属
16	金属製品
17	生産用・業務用機械
18	電気機械・情報通信機器
19	輸送機械
20	その他の製造工業製品
21	建築
22	土木
23	電力・ガス・熱供給
24	水道
25	廃棄物処理
26	商業
27	金融・保険
28	不動産
29	運輸・郵便
30	情報通信
31	公務
32	教育・研究
33	医療・福祉
34	他に分類されない会員制団体
35	対事業所サービス
36	対個人サービス
37	事務用品
38	分類不明

分割

名称変更

分割

分割

統合

内容変更

統合

分割

統合

統合、内容変更

分割、名称変更

名称変更

実線 → : 平成23年表における分類の内容の大部分を引き継いでいる場合、再編された場合又は分割された場合
 点線 - - - - : 平成23年表における分類の内容の一部が移動した場合

3 部門概念

○ 内生部門

部門分類は、列部門、行部門を「生産活動単位」(アクティビティベース)により分類したもので、「商品×商品」の表となります。主な留意点は以下のとおりです。

(1) 仮設部門

産業連関表を作成する上での便宜や利用目的を考慮して、幾つかの仮設部門を設けています。

① 「事務用品」

各産業の鉛筆、消しゴムなどの事務用品については該当品目が多く、生産活動ごとにその構成が大きく変化するものではないので、分析面を考慮して仮設部門である「事務用品」に一括計上しています。

② 「屑・副産物」

各産業活動において生産技術上必然的に、目的とした財と別の財が一定量だけ生産される場合があります。この目的外に発生する財を「屑・副産物」と呼び、仮設部門として表章しています。「パルプ・紙・木製品」の「古紙」、「鉄鋼」の「鉄屑」、「非鉄金属」の「非鉄金属屑」がこれに当たり、発生分(マイナス計上)がそれぞれの生産額に含まれています。

③ 「自家活動」

企業が生産活動を行う上で、ある産業分野を自社内で賄う場合があります。例えば、「輸送活動」、「こん包活動」、「自社内教育」、「自社内研究開発」、「広告活動」、「情報処理サービス等」です。

これらの活動については、通常、各部門における生産活動の一部として、中に埋没した形で行われているので、これらだけを切り離して全体的な投入構造を見ることはほとんど不可能になります。このような事情もあり、現在では、「自家輸送」のみを部門として設けています。

(2) 商業部門、運輸部門について

産業連関表は、部門間取引の実態を記録しようとするものですが、現実の経済活動は、商業及び運輸部門を経由して行われるものが大部分を占めます。これを、取引の流れに沿って忠実に記録すると、部門間の取引は分かりづらいものになります。

このような欠点を避けるために、産業連関表では商業・運輸部門を経由させずに、部門間で直接取引が行われたかのように記録します。商業マージン及び貨物運賃はそれぞれ商業部門及び運送部門(いずれも行部門)に一括計上することにしてあります。

(3) コスト運賃・コスト商業について

上記2のような通常の流通経費とは別に、直接的な費用として処理される特別な運輸活動及び商業活動があります。これらの経費については、コスト運賃及びコスト商業として各列部門の運輸及び商業との交点に計上します。

コスト運賃：生産過程の一環として行われる輸送活動に伴う経費、引越し荷物、旅行手小荷物、郵便物、中古品、廃棄物のようなものに関わる輸送費用をいいます。

コスト商業：中古品の取引に関わるマージン（例えば家計における中古の書籍、衣服、乗用車、道具類等の取引）等をいいます。

(4) 帰属計算

「帰属計算」は、見かけ上の取引活動は行われていませんが、実質的な効用が発生し、その効用を受けている者が現に存在している場合について、その効用を市場価格で評価し、その効用を発生させている部門の生産額として計算することをいいます。以下について帰属計算を行っています。

- ① 金融仲介サービス
- ② 生命保険及び損害保険
- ③ 持家住宅及び給与住宅に係る住宅賃貸料

各産業部門の概念・定義は次ページのとおりです。

第一次産業…農業、林業、漁業

1 農業

耕種農業、畜産、農業サービスからなり、精米などの農産加工品や農業が自家原材料によって行う食料品の生産活動は製造業へ、しいたけ栽培は林業にそれぞれ含まれます。

a 耕種農業

米、穀類、いも・豆類、野菜、果物、その他の食用作物、非食用作物からなります。

農家による自家消費分、くず米、稲わら等の副産物、果物等の植物成長も生産額に計上します。

b 畜産

酪農、肉用牛、豚、鶏卵、肉鶏、その他の畜産からなり、牛等の成長肥大及びきゅう肥等の副産物も生産額に計上します。

c 農業サービス

獣医業、ライスセンター、青果物共同選果場、航空防除等の活動を範囲とします。

2 林業

育林、素材及び特用林産物からなります。生産額には、立木の成長増加分も含まれます。

a 育林

育林の生産物は、山林用苗木及び立木です。

なお、造林用苗木は、中間生産物ですが、この部門の生産額に含めます。

b 素材

立木を伐採し、枝払い、玉切り等を施し、丸太を生産する活動を範囲とします。

c 特用林産物

林野から生産又は採取する産業（きのこ類の栽培を含む）、製薪炭業、狩猟業の活動を範囲とします。

3 漁業

海面漁業・海面養殖業、内水面漁業・養殖業からなります。魚家の自家原材料による水産加工品の生産活動は製造業とします。

第二次産業…鉱業、製造業、建設

4 鉱業

石油・原油・天然ガス、砂利・碎石・その他の鉱物の生産活動からなります。

5 製造業

概ね日本標準産業分類の大分類E「製造業」を範囲としていますが、と畜、製造業小売等の例外があります。事務用品は、各部門が共通的に投入する文具、紙等の消耗品を一括計上するための仮設部門であり、製造業に含まれます。

6 建設

建築・建設補修、土木（公共事業を含む）からなっています。生産額は着工ベースではなく、出来高ベースで評価しています。地域的な帰属関係は、施工地において捕捉することとしているため、建設部門については、移出入は概念上存在しません。

a 建築

木造、非木造及び住宅用、非住宅用に区分し、新築、増築、改築の工事額を生産額とします。

b 建設補修

建築物、土木建設物に関する経常的補修工事で、自家補修を含みますが、本来の耐用年数を著しく増加させるような大改修については、本部門の活動とせず建築等それぞれの部門に含まれます。

第三次産業…電力・ガス・水道、商業、金融・保険・不動産

運輸・郵便・情報通信、公務、サービス、分類不明

7 電力・ガス・水道

a 電力

事業用電力、自家発電の活動を範囲とします。電力の生産には、電力発電の活動だけでなく、送電サービスも含んで評価しています。自家発電は、販売を目的としない発電活動です。

b 都市ガス・熱供給

日本標準産業分類の小分類 341「ガス業」及び小分類 351「熱供給業」の活動を範囲としています。

c 水道・廃棄物処理

水道は、上下水道、簡易水道、工業用水の活動で、廃棄物処理は、し尿、ごみ、産業廃棄物の処理、収集を行う活動です。

なお、じんかい、汚物等の処理を行う地方公共団体の活動は廃棄物処理（公営）に含まれます。

8 商業

卸売、小売の生産活動です。売上高から仕入高を控除した商品の流通に伴って付加されたマージン額をもって生産額としています。飲食店はサービス部門として除かれ、そのほか農業協同組合、漁業協同組合、各連合会の行う販売、購買事業分、食糧管理特別会計の活動などが含まれます。ただし、製造小売のうち製造活動分は本部門には含めずに、それぞれの製造業部門に含めます。

9 金融・保険・不動産

a 金融

金融は、93SNAで提唱された概念である「FISIM（間接的に計測される金融仲介サービス）」を生産額としています。

b 保険

日本標準産業分類の中分類 67「保険業」の活動を範囲とします。被保険者の生死によって生ずる経済生活の不安定を除去する保険サービス活動を行う生命保険と、火災、海上、自動車等の事故等に起因する保険サービス活動を行う損害保険に分けられます。

c 不動産

不動産仲介及び賃貸の生産活動の他に、持家などの帰属家賃相当分についても生産額としています。

10 運輸・情報通信

○ 運輸

a 鉄道輸送

この部門は、日本標準産業分類の中分類 42「鉄道業」が行う旅客輸送及び貨物輸送活動を範囲とします。

なお、鉄道業以外の事業については、アクティビティに従って、それぞれの部門に格付けします。

b 道路輸送

バス、ハイヤー・タクシー、道路貨物輸送、通運の活動を範囲とします。

c 自家輸送

自己の需要に応じて、自家用自動車を使用して、人・貨物の輸送を行う活動を範囲とします。

d 水運

外洋輸送、沿海・内水面輸送、港湾輸送の活動を範囲とします。

e 航空輸送

日本標準産業分類の中分類 46「航空運輸業」の活動を範囲とします。具体的には、定期航空運送業、不定期航空運送業及び航空機使用業です。

f 貨物利用運送

日本標準産業分類の小分類 444「集配利用運送業」及び 482「貨物運送取扱業(集配利用運送業を除く)」の活動を範囲とします。

g 倉庫

普通倉庫、冷蔵倉庫及び水面木材倉庫からなり、漁業協同組合倉庫等、各共同組合倉庫も含めます。

h 運輸付帯サービス

こん包、その他の運輸付帯サービスからなり、具体的には、有料道路等の道路輸送施設提供、水先案内業、飛行場業、旅行業、郵便・信書便等の活動を範囲とします。

なお、こん包は営業こん包のみとし、自家こん包は各産業が投入するこん包資材として扱い、本部門には含めません。

○ 情報通信

a 通信

固定・移動電気通信、その他の通信サービスの活動とします。

なお、官公庁、電力、鉄道、船舶等の自営の電信、電話等は本部門に含めません。

b 放送

公共放送、民間放送、有線放送からなります。

c 情報サービス

日本標準産業分類の中分類 39「情報サービス業」、中分類 40「インターネット附随サービス業」、小分類 411「映像情報制作・配給業」及び 416「映像・音声・文字情報制作に附随するサービス業」のうち映像情報制作に係る活動を範囲とします。

1 1 公務

公務に分類されるものは、国又は地方公共団体の機関のうち、国会、裁判所、中央官庁及びその地方支分部局、都道府県庁、市区役所、町村役場など本来の立法事務、司法事務及び行政事務（防衛含む）などであって、下記のような業務は、一般の産業と同様にそれぞれの部門に分類されます。

（公務の分類から除かれる業務）

- a 道路、橋りょう、河川、砂防、港湾、開拓、干拓、農業水利など国及び地方公共団体が公共のために行う建設工事
- b 電気、ガス、水道の供給
- c 貯金、為替、振替及び簡易保険
- d 公営住宅の管理及びその他の不動産の賃貸
- e 病院、診療所、保健所などの医療保健サービス
- f 社会福祉事務所、児童福祉施設、老人福祉施設、障害者更正施設、訪問介護事業などの社会福祉施設の活動
- g 幼稚園、小学校、中学校、高等学校、大学、看護師養成所などの教育施設の活動
- h 図書館、博物館、美術館、動物園、植物園、水族館、公民館などの社会教育施設の活動
- i 郵便事業
- j 自然科学及び人文・社会科学に関する試験研究施設などの活動
- k 火葬場、墓地、公衆浴場、宿泊所、結婚式場などの市民サービス
- l 競輪、競馬その他類似の事業活動
- m と畜場、ごみ処理場、汚物処理場、死亡獣畜取扱所などの活動

12 サービス

教育・研究、医療・保健・社会保障・介護、他に分類されない会員制団体、対事業所サービス、対個人サービスからなっています。生産額は、原則として売上高を計上しています。

a 教育

学校教育、社会教育・その他の教育からなり、学校に付属する図書館は本部門に含まれますが、学校に付属する研究機関及び病院は、それぞれ学術研究、医療に分類されます。なお、学校給食については本部門に計上しています。

b 研究

学術研究、企業内研究開発の活動を範囲とします。

企業内研究は、企業が事物・機能・現象などについて新しい知識を得るために、あるいは既存の知識の新しい活用の道を開くために行う創造的な努力及び探求の活動を範囲とします。

なお、企業が製品（商品）の生産、製造工程などに関する開発や技術的改善を図るために行う研究開発の活動も含まれます。

c 医療・保健・社会保障・介護

具体的には、医療業、保健所、社会保険・社会福祉事業等です。

d 他に分類されない会員制団体

他に分類されない会員制団体は、企業あるいは家計に対して他の方法では効率的に提供し得ないサービスを提供する民間非営利団体の活動とし、具体的には、「宗教」、「政治・経済・学術・文化団体」等です。

e 対事業所サービス

主に、企業等にサービスを提供する活動で、広告・調査・情報サービス、物品賃貸業、貸自動車業、自動車・機械修理、その他の対事業所サービスからなります。

f 対個人サービス

主に、個人に対してサービスの提供を行う活動で、娯楽サービス、飲食店、旅館・その他の宿泊所、その他の対個人サービスからなります。

13 分類不明

他のいずれの部門にも属さない財・サービスの生産活動を範囲とします。なお、本部門は他の列及び行部門の推計上の誤差の集積部分としての役割もあります。

注：日本標準産業分類は、平成 25 年 10 月改訂のものです。

最終需要部門

家計外消費支出（列）

いわゆる「企業消費」に該当し、交際費、接待費、福利厚生費（雇用者所得及び内生計費に含まれるものを除く）、旅費（主に宿泊、日当）など企業その他の機関が支払う、家計消費支出に類似する支出です。

民間消費支出

家計消費支出と対家計民間非営利団体消費支出からなります。家計消費支出は、家計が経常的に支出した額で、土地、建物・構築物以外に対する全ての支出を含みます。対家計民間非営利団体消費支出は、対家計民間非営利団体が経済的に意味のない価格で提供する財、サービスに関する支出のうち、対家計民間非営利団体自身が負担した費用である。

一般政府消費支出

中央・地方政府が提供する財・サービスに関する支出のうち政府自身が負担する費用です。外交、防衛等の集会的消費支出や教育、保健衛生等の個別的消費支出が該当します。

県内総固定資本形成

県内における建設物、機械、装置等の固定資産の取得（購入、固定資産の振替）からなり、資産の取得に要した資本の本体費用、据付工事、運賃マージン、中古資産の取引マージン等直接費用を含みます。

在庫純増

生産者製品在庫純増、半製品・仕掛品在庫純増、流通在庫純増、原材料在庫純増からなります。これらを、産業連関表の品目分類に従って分類し、その物量的増減を年間平均の市中価格で評価したものを計上しています。

移輸出

国外や県外の需要を賄うために、県内で生産された財やサービスの総額のことです。
なお、県（国）外居住者が宮城県内で消費した分も含みます。

移輸入

県内の需要を県内生産物で賄いきれない場合、国外や県外から購入する財やサービスの総額のことです。
なお、県内居住者が県（国）外で消費した分も含みます。

粗付加価値部門

家計外消費支出（行）

最終需要部門の家計外消費支出と概念は同じです。

雇用者所得

県内の民間及び政府等において雇用されている者に対して、労働の報酬として支払われる現金、現物のいっさいの所得（雇主の支払ベース）です。雇用者所得は、県内概念として把握されるために、居住者、非居住者を問わず県内で発生した雇用者の所得を対象にしています。従業員のうち有給役員、常用雇用者、臨時・日雇労働者に対する所得（賃金・報酬、社会保険料（雇用主負担）、その他の給与及び手当）を範囲としており、個人業主の所得については含まれていません。

営業余剰

企業会計上の営業利益に補助金を加算したものにほぼ該当します。また、個人業主や無給の家族従業者等の所得も営業余剰に含まれます。

資本減耗引当

固定資本の価値は生産過程において消耗されていきますが、資本減耗引当はこの価値の減耗分を補填するために引き当てられた費用で、減価償却費と資本偶発損からなっています。減価償却費は、固定資本の通常の摩耗と損傷に対するものであり、資本偶発損は火災、風水害などによる不慮の損失に対するものです。

間接税（関税・輸入品商品税を除く。）

財・サービスの生産、販売、購入又は使用に関して生産者に課せられる租税及び税外負担です。

税法上損金算入が認められていて、所得とはならず、しかもその負担が最終購入者へ転嫁されるものです。ただし、ここでいう間接税には、関税、輸入品商品税は含まれていません。

国税では、消費税、酒税、たばこ税、揮発油税、自動車重量税等が、地方税では事業税、地方たばこ税、固定資産税等が、税外負担では一部の納付金、収益事業収入等が間接税に相当します。

（控除）経常補助金

産業振興を図る、あるいは製品の市場価格を低める等の政府の政策目的によって、政府サービス生産者から産業に対して一方的に給付され、受給者の側において収入として処理される経常的交付金のことです。

粗付加価値部門にマイナスで計上されます。公的企業の営業損失を補うためになされる政府からの繰入れも補助金に含まれます。県民経済計算の「補助金」に対応しています。

平成27年宮城県産業連関表部門分類表

(注) 1 基本分類の部門名欄の★印は、次の区分により、生産活動主体分類を示す。
 ★★・・・非市場生産者（一般政府）
 ★・・・非市場生産者（対家計民間非営利団体）
 2 Pは仮設部門を示す。

1 内生部門

分類コード		基本分類（行509部門×列391部門）	統合小分類（188部門）	統合中分類（101部門）	統合大分類（38部門）	13部門分類		
別部門	行部門	部門名	分類コード	部門名	分類コード	部門名	分類コード	部門名
0111 -01	0111 -011 0111 -012	米 米 稲むら	0110	米	1	米	1	耕種農業
0111 -02	0111 -021 0111 -022	麦類 小麦 大麦	0111	穀類(米を除く)	2	耕種農業(米を除く)		
0112 -01	0112 -011 0112 -012	いも類 かんしょ ばれいしょ	0112	いも・豆類				
0112 -02	0112 -021 0112 -029	豆類 大豆 その他の豆類						
0113 -01 0113 -02	0113 -001	野菜 野菜(露地) 野菜(施設)	0113	野菜				
0114 -01	0114 -011	果実	0114	果実				
0115 -01 0115 -02	0115 -011 0115 -021 0115 -029	砂糖原料作物 飲料用作物 コーヒー豆・カカオ豆(輸入) その他の飲料用作物	0115	その他の食用作物				
0115 -09	0115 -091 0115 -099	雑穀 他に分類されない食用耕種作物						
0116 -01 0116 -02 0116 -03 0116 -09	0116 -011 0116 -021 0116 -031 0116 -091 0116 -092 0116 -093 0116 -099	飼料作物 種畜 花き・花木類 その他の非食用耕種作物 葉たばこ 生ゴム(輸入) 綿花(輸入) 他に分類されない非食用耕種作物	0116	非食用作物				
0121 -01 0121 -02 0121 -03 0121 -04 0121 -05 0121 -09	0121 -011 0121 -019 0121 -021 0121 -031 0121 -041 0121 -051 0121 -099	酪農 生乳 その他の酪農生産物 肉用牛 豚 鶏卵 肉鶏 その他の畜産	0121	畜産	3	畜産	2	畜産
0131 -01 0131 -02	0131 -011 0131 -021	獣医薬 農業サービス(獣医薬を除く。)	0131	農業サービス	4	農業サービス	3	農業サービス
0151 -01 0152 -01	0151 -011 0152 -011	育林 素材	0151 0152	育林 素材	5	林業	4	林業
0153 -01	0153 -011	特用林産物(狩猟業を含む。)	0153	特用林産物				
0171 -01 0171 -02	0171 -011 0171 -021	海面漁業 海面養殖業	0171	海面漁業	6	漁業	5	漁業
0172 -01 0172 -02	0172 -001	内水面漁業・養殖業 内水面漁業 内水面養殖業	0172	内水面漁業				
0611 -01 0621 -01 0621 -02 0629 -09	0611 -011 0611 -012 0611 -013 0621 -011 0621 -021 0629 -091 0629 -092 0629 -093 0629 -094 0629 -099	石炭・原油・天然ガス 石炭 原油 天然ガス 砂利・碎石 碎石 その他の鉱物 鉄鉱石 非鉄金属鉱物 石灰石 窯業原料鉱物(石灰石を除く。) 他に分類されない鉱物	0611 0621 0629	石炭・原油・天然ガス 砂利・碎石 その他の鉱物	7 8	石炭・原油・天然ガス その他の鉱業	6 7	鉱業 製造業
1111 -01 1111 -02 1111 -09	1111 -011 1111 -012 1111 -013 1111 -014 1111 -015 1111 -021 1111 -022 1111 -099	食肉 牛肉 豚肉 鶏肉 その他の食肉 と畜副産物(肉鶏処理副産物を含む。) 酪農品 飲用牛乳 乳製品 その他の畜産食料品	1111	畜産食料品	9	食肉・畜産食料品	7	飲食料品
1112 -01 1112 -02 1112 -03 1112 -04 1112 -09	1112 -011 1112 -021 1112 -031 1112 -041 1112 -099	冷凍魚介類 塩・干・くん製品 水産びん・かん詰 おり製品 その他の水産食料品	1112	水産食料品	10	水産食料品		

基本分類 (行509部門×列391部門)		統合小分類 (188部門)		統合中分類 (101部門)		統合大分類 (38部門)		13部門分類		
分類コード		部門名		部門名		部門名		部門名		
別部門	行部門	部門名	分類コード	部門名	分類コード	部門名	分類コード	部門名	分類コード	
1113-01	1113-011	精穀	1113	精穀・製粉	11	精穀・製粉	7	(続き) 飲食品	5	(続き) 製造業
	1113-012	精米								
	1113-019	その他の精穀								
1113-02	1113-021	製粉								
	1113-022	小麦粉								
	1113-029	その他の製粉								
1114-01	1114-011	めん類	1114	めん・パン・菓子類	12	その他の食料品				
1114-02	1114-021	パン類								
1114-03	1114-031	菓子類								
1115-01	1115-011	農産保存食料品	1115	農産保存食料品						
1116-01	1116-011	砂糖	1116	砂糖・油脂・調味料類						
	1116-012	精製糖								
	1116-019	その他の砂糖・副産物								
1116-02	1116-021	でん粉								
1116-03	1116-031	ぶどう糖・水あめ・異性化糖								
1116-04	1116-041	動植物油脂								
	1116-042	植物油脂								
	1116-043	動物油脂								
	1116-044	加工油脂								
	1116-045	植物原油かす								
1116-05	1116-051	調味料								
1119-01	1119-011	冷凍調理食品	1119	その他の食料品						
1119-02	1119-021	レトルト食品								
1119-03	1119-031	そう菜・すし・弁当								
1119-09	1119-099	その他の食料品								
1121-01	1121-011	清酒	1121	酒類	13	飲料				
1121-02	1121-021	ビール類								
1121-03	1121-031	ウイスキー類								
1121-09	1121-099	その他の酒類								
1129-01	1129-011	茶・コーヒー	1129	その他の飲料						
1129-02	1129-021	清涼飲料								
1129-03	1129-031	製水								
1131-01	1131-011	飼料	1131	飼料・有機質肥料(別掲を除く。)	14	飼料・有機質肥料(別掲を除く。)				
1131-02	1131-021	有機質肥料(別掲を除く。)								
1141-01	1141-011	たばこ	1141	たばこ	15	たばこ				
1511-01	1511-011	紡績糸	1511	紡績糸	16	繊維製品	8	繊維製品		
1512-01	1512-011	綿・スワ織物(合繊短繊維織物を含む。)	1512	織物						
1512-02	1512-021	絹・人絹織物(合繊長繊維織物を含む。)								
1512-09	1512-099	その他の織物								
1513-01	1513-011	ニット生地	1513	ニット生地						
1514-01	1514-011	染色整理	1514	染色整理						
1519-09	1519-091	その他の繊維工業製品	1519	その他の繊維工業製品						
	1519-092	絹・網								
	1519-099	他に分類されない繊維工業製品								
1521-01	1521-011	織物製衣服	1521	織物製・ニット製衣服						
1521-02	1521-021	ニット製衣服								
1522-09	1522-099	その他の衣服・身の回り品	1522	その他の衣服・身の回り品						
1529-01	1529-011	寝具	1529	その他の繊維既製品						
1529-02	1529-021	じゅうたん・床敷物								
1529-09	1529-091	その他の繊維既製品								
	1529-092	繊維製衛生材料								
	1529-099	他に分類されない繊維既製品								
1611-01	1611-011	製材	1611	木材	17	木材・木製品	9	バルブ・紙・木製品		
1611-02	1611-021	合板・集成材								
1611-03	1611-031	木材チップ								
1619-09	1619-091	その他の木製品	1619	その他の木製品						
	1619-092	建設用木製品								
	1619-099	他に分類されない木製品								
1621-01	1621-011	木製家具	1621	家具・装備品	18	家具・装備品				
1621-02	1621-021	金属製家具								
1621-03	1621-031	木製建具								
1621-09	1621-099	その他の家具・装備品								
1631-01	1631-011	バルブ	1631	バルブ	19	バルブ・紙・板紙・加工紙				
1631-02	1631-021	古紙								
1632-01	1632-011	洋紙・和紙	1632	紙・板紙						
1632-02	1632-021	板紙								
1633-01	1633-011	段ボール	1633	加工紙						
1633-02	1633-021	塗工紙・建設用加工紙								
1641-01	1641-011	段ボール箱	1641	紙製容器	20	紙加工品				
1641-09	1641-099	その他の紙製容器								
1649-01	1649-011	紙製衛生材料・用品	1649	その他の紙加工品						
1649-09	1649-099	その他のバルブ・紙・紙加工品								
1911-01	1911-011	印刷・製版・製本	1911	印刷・製版・製本	21	印刷・製版・製本	10	印刷・製版・製本		
2011-01	2011-011	化学肥料	2011	化学肥料	22	化学製品	11	化学製品		
2021-01	2021-011	ソーダ工業製品	2021	ソーダ工業製品						
	2021-012	ソーダ灰								
	2021-013	苛性ソーダ								
	2021-014	液体塩素								
	2021-019	その他のソーダ工業製品								

基本分類 (行509部門×列391部門)			統合小分類 (188部門)		統合中分類 (101部門)		統合大分類 (38部門)		13部門分類	
分類コード		部門名	分類コード	部門名	分類コード	部門名	分類コード	部門名	分類コード	部門名
列部門	行部門									
2029-01		無機顔料	2029	その他の無機化学工業製品			11	(続き)化学製品	5	(続き)製造業
	2029-011	酸化チタン								
	2029-012	カーボンブラック								
	2029-019	その他の無機顔料								
2029-02	2029-021	圧縮ガス・液化ガス								
2029-03		塩								
	2029-031	原塩								
	2029-032	塩								
2029-09	2029-099	その他の無機化学工業製品								
2031-01		石油化学基礎製品	2031	石油化学系基礎製品						
	2031-011	エチレン								
	2031-012	プロピレン								
	2031-019	その他の石油化学基礎製品								
2031-02		石油化学系芳香族製品								
	2031-021	純ベンゼン								
	2031-022	純トルエン								
	2031-023	キシレン								
	2031-029	その他の石油化学系芳香族製品								
2041-01		脂肪族中間物	2041	脂肪族中間物・環式中間物・合成染料・有機顔料						
	2041-011	合成オクタノール・ブタノール								
	2041-012	酢酸								
	2041-013	二塩化エチレン								
	2041-014	アクリロニトリル								
	2041-015	エチレングリコール								
	2041-016	酢酸ビニルモノマー								
	2041-019	その他の脂肪族中間物								
2041-02		環式中間物・合成染料・有機顔料								
	2041-021	合成染料・有機顔料								
	2041-022	スチレンモノマー								
	2041-023	合成石炭酸								
	2041-024	テレフタル酸・ジメチルテレフタレート								
	2041-025	カプロラクタム								
	2041-029	その他の環式中間物								
2042-01	2042-011	合成ゴム	2042	合成ゴム						
2049-01	2049-011	メタン誘導品	2049	その他の有機化学工業製品						
2049-02	2049-021	可塑剤								
2049-09	2049-099	その他の有機化学工業製品								
2051-01	2051-011	熱硬化性樹脂	2051	合成樹脂						
2051-02		熱可塑性樹脂								
	2051-021	ポリエチレン(低密度)								
	2051-022	ポリエチレン(高密度)								
	2051-023	ポリスチレン								
	2051-024	ポリプロピレン								
	2051-025	塩化ビニル樹脂								
2051-03	2051-031	高機能性樹脂								
2051-09	2051-099	その他の合成樹脂								
2061-01		化学繊維	2061	化学繊維						
	2061-011	レーヨン・アセテート								
	2061-012	合成繊維								
2071-01	2071-011	医薬品	2071	医薬品						
2081-01		油脂加工製品・界面活性剤	2081	油脂加工製品・界面活性剤						
	2081-011	油脂加工製品								
	2081-012	石けん・合成洗剤								
	2081-013	界面活性剤(石けん・合成洗剤を除く)								
2082-01	2082-011	化粧品・歯磨	2082	化粧品・歯磨						
2083-01	2083-011	塗料	2083	塗料・印刷インキ						
2083-02	2083-021	印刷インキ								
2084-01	2084-011	農薬	2084	農薬						
2089-01	2089-011	ゼラチン・接着剤	2089	その他の化学最終製品						
2089-02	2089-021	写真感光材料								
2089-09		その他の化学最終製品								
	2089-091	触媒								
	2089-099	他に分類されない化学最終製品								
2111-01		石油製品	2111	石油製品	23	石油・石炭製品	12	石油・石炭製品		
	2111-011	ガソリン								
	2111-012	ジェット燃料油								
	2111-013	灯油								
	2111-014	軽油								
	2111-015	A重油								
	2111-016	B重油・C重油								
	2111-017	ナフサ								
	2111-018	液化石油ガス								
	2111-019	その他の石油製品								
2121-01		石炭製品	2121	石炭製品						
	2121-011	コークス								
	2121-019	その他の石炭製品								
2121-02	2121-021	舗装材料								

分類コード		基本分類 (行509部門×列391部門)		統合小分類 (188部門)		統合中分類 (101部門)		統合大分類 (38部門)		13部門分類	
別部門	行部門	部門名		分類コード	部門名	分類コード	部門名	分類コード	部門名	分類コード	部門名
2211	-01	プラスチック製品		2211	プラスチック製品	24	プラスチック製品	13	プラスチック・ゴム製品	5	(続き)製造業
	2211 -011	プラスチックフィルム・シート									
	2211 -012	プラスチック板・管・棒									
	2211 -013	プラスチック発泡製品									
	2211 -014	工業用プラスチック製品									
	2211 -015	強化プラスチック製品									
	2211 -016	プラスチック製容器									
	2211 -017	プラスチック製日用雑貨・食卓用品									
	2211 -019	その他のプラスチック製品									
2221	-01	タイヤ・チューブ		2221	タイヤ・チューブ	25	ゴム製品				
2229	-09	その他のゴム製品		2229	その他のゴム製品						
	2229 -091	ゴム製・プラスチック製履物									
	2229 -099	他に分類されないゴム製品									
2311	-01	革製履物		2311	革製履物	26	なめし革・革製品・毛皮	14	その他の製造工業製品(1/2)		
2312	-01	なめし革・革製品・毛皮(革製履物を除く)		2312	なめし革・革製品・毛皮(革製履物を除く)						
	2312 -011	製革・毛皮									
	2312 -012	かばん・袋物・その他の革製品									
2511	-01	板ガラス・安全ガラス		2511	ガラス・ガラス製品	27	ガラス・ガラス製品	15	窯業・土石製品		
	2511 -011	板ガラス									
	2511 -012	安全ガラス・複層ガラス									
2511	-02	ガラス繊維・同製品									
2511	-09	その他のガラス製品									
	2511 -091	ガラス製加工素材									
	2511 -099	他に分類されないガラス製品									
2521	-01	セメント		2521	セメント・セメント製品	28	セメント・セメント製品				
2521	-02	生コンクリート									
2521	-03	セメント製品									
2531	-01	陶磁器		2531	陶磁器	29	陶磁器				
	2531 -011	建設用陶磁器									
	2531 -012	工業用陶磁器									
	2531 -013	日用陶磁器									
2591	-01	耐火物		2591	建設用土石製品	30	その他の窯業・土石製品				
2591	-09	その他の建設用土石製品									
2599	-01	炭素・黒鉛製品		2599	その他の窯業・土石製品						
2599	-02	研磨材									
2599	-09	その他の窯業・土石製品									
2611	-01	鉄鉄		2611	鉄鉄・粗鋼	31	鉄鉄・粗鋼	16	鉄鋼・非鉄金属		
2611	-02	フェロアロイ									
2611	-03	粗鋼(転炉)									
2611	-04	粗鋼(電気炉)									
	2612 -011P	鉄屑		2612	鉄屑						
2621	-01	熱間圧延鋼材		2621	熱間圧延鋼材	32	鋼材				
	2621 -011	普通鋼形鋼									
	2621 -012	普通鋼鋼板									
	2621 -013	普通鋼鋼帯									
	2621 -014	普通鋼小棒									
	2621 -015	その他の普通鋼熱間圧延鋼材									
	2621 -016	特殊鋼熱間圧延鋼材									
2622	-01	鋼管		2622	鋼管						
	2622 -011	普通鋼鋼管									
	2622 -012	特殊鋼鋼管									
2623	-01	冷間圧延鋼材		2623	冷延・めっき鋼材						
	2623 -011	普通鋼冷間圧延鋼材									
	2623 -012	特殊鋼冷間圧延鋼材									
2623	-02	めっき鋼材									
2631	-01	鍛造鋼		2631	鍛造品(鉄)	33	鍛造品(鉄)				
	2631 -011	鍛鋼									
	2631 -012	鑄鋼									
2631	-02	鑄鉄管									
2631	-03	鑄鉄品・鍛工品(鉄)									
	2631 -031	鑄鉄品									
	2631 -032	鍛工品(鉄)									
2699	-01	鉄鋼シャースリット業		2699	その他の鉄鋼製品	34	その他の鉄鋼製品				
2699	-09	その他の鉄鋼製品									
2711	-01	鋼		2711	非鉄金属製錬・精製	35	非鉄金属				
	2711 -02	鉛・亜鉛(再生を含む。)									
	2711 -03	アルミニウム(再生を含む。)									
	2711 -09	その他の非鉄金属地金									
	2712 -011P	非鉄金属屑		2712	非鉄金属屑						
2721	-01	電線・ケーブル		2721	電線・ケーブル						
2721	-02	光ファイバケーブル									
2729	-01	伸銅品		2729	その他の非鉄金属製品						
2729	-02	アルミ圧延製品									
2729	-03	非鉄金属素形材									
2729	-04	核燃料									
2729	-09	その他の非鉄金属製品									
2811	-01	建設用金属製品		2811	建設用金属製品	36	建設用・建築用金属製品	17	金属製品		
2812	-01	建築用金属製品		2812	建築用金属製品						
2891	-01	ガス・石油機器・暖房・調理装置		2891	ガス・石油機器・暖房・調理装置	37	その他の金属製品				
2899	-01	ボルト・ナット・リベット・スプリング		2899	その他の金属製品						
2899	-02	金属製容器・製缶板金製品									
2899	-03	配管工事附属品・粉末や金製品・道具類									
	2899 -031	配管工事附属品									
	2899 -032	粉末や金製品									
	2899 -033	刃物・道具類									
2899	-09	その他の金属製品									
	2899 -091	金属プレス製品									
	2899 -092	金属織製品									
	2899 -099	他に分類されない金属製品									

基本分類 (行509部門×列391部門)			統合小分類 (188部門)		統合中分類 (101部門)		統合大分類 (38部門)		13部門分類	
分類コード		部門名	分類コード	部門名	分類コード	部門名	分類コード	部門名	分類コード	部門名
列部門	行部門									
2911-01	2911-011	ボイラ	2911	ボイラ・原動機	38	はん用機械	18	生産用・業務用機械	5	(続き)製造業
2911-02	2911-021	タービン								
2911-03	2911-031	原動機								
2912-01	2912-011	ポンプ・圧縮機	2912	ポンプ・圧縮機						
2913-01	2913-011	運搬機械	2913	運搬機械						
2914-01	2914-011	冷凍機・温湿調整装置	2914	冷凍機・温湿調整装置						
2919-01	2919-011	ペーパリング	2919	その他のはん用機械						
2919-09		その他のはん用機械								
	2919-091	動力伝導装置								
	2919-099	他に分類されないはん用機械								
3011-01	3011-011	農業用機械	3011	農業用機械	39	生産用機械				
3012-01	3012-011	建設・鉱山機械	3012	建設・鉱山機械						
3013-01	3013-011	繊維機械	3013	繊維機械						
3014-01		生活関連産業用機械	3014	生活関連産業用機械						
	3014-011	食品機械・同装置								
	3014-012	木材加工機械								
	3014-013	バルブ装置・製紙機械								
	3014-014	印刷・製本・紙工機械								
	3014-015	包装・荷造機械								
3015-01	3015-011	化学機械	3015	基礎素材産業用機械						
3015-02		鋳造装置・プラスチック加工機械								
	3015-021	鋳造装置								
	3015-022	プラスチック加工機械								
3016-01	3016-011	金属工作機械	3016	金属加工機械						
3016-02	3016-021	金属加工機械								
3016-03	3016-031	機械工具								
3017-01	3017-011	半導体製造装置	3017	半導体製造装置						
3019-01	3019-011	金型	3019	その他の生産用機械						
3019-02	3019-021	真空装置・真空機器								
3019-03	3019-031	ロボット								
3019-09	3019-099	その他の生産用機械								
3111-01	3111-011	複写機	3111	事務用機械	40	業務用機械				
3111-09	3111-099	その他の事務用機械								
3112-01		サービス用・娯楽用機器	3112	サービス用・娯楽用機器						
	3112-011	自動販売機								
	3112-012	娯楽用機器								
	3112-019	その他のサービス用機器								
3113-01	3113-011	計測機器	3113	計測機器						
3114-01	3114-011	医療用機械器具	3114	医療用機械器具						
3115-01	3115-011	光学機械・レンズ	3115	光学機械・レンズ						
3116-01	3116-011	武器	3116	武器						
3211-01	3211-011	半導体素子	3211	電子デバイス	41	電子デバイス	19	電気機械・情報通信機器		
3211-02	3211-021	集積回路								
3211-03	3211-031	液晶パネル								
3211-04	3211-041	フラットパネル・電子管								
3299-01	3299-011	記録メディア	3299	その他の電子部品	42	その他の電子部品				
3299-02	3299-021	電子回路								
3299-09	3299-099	その他の電子部品								
3311-01		回転電気機械	3311	産業用電気機器	43	産業用電気機器				
	3311-011	発電機								
	3311-012	電動機								
3311-02	3311-021	変圧器・変成器								
3311-03	3311-031	開閉制御装置・配電盤								
3311-04	3311-041	配線器具								
3311-05	3311-051	内燃機関電装品								
3311-09	3311-099	その他の産業用電気機器								
3321-01	3321-011	民生用エアコンディショナ	3321	民生用電気機器	44	民生用電気機器				
3321-02	3321-021	民生用電気機器(エアコンを除く。)								
3331-01	3331-011	電子応用装置	3331	電子応用装置	45	電子応用装置・電気計測器				
3332-01	3332-011	電気計測器	3332	電気計測器						
3399-01	3399-011	電球類	3399	その他の電気機械	46	その他の電気機械				
3399-02	3399-021	電気照明器具								
3399-03	3399-031	電池								
3399-09	3399-099	その他の電気機械器具								
3411-01	3411-011	有線電気通信機器	3411	通信機器	47	通信・映像・音響機器				
3411-02	3411-021	携帯電話機								
3411-03	3411-031	無線電気通信機器(携帯電話機を除く。)								
3411-04	3411-041	ラジオ・テレビ受信機								
3411-09	3411-099	その他の電気通信機器								
3412-01	3412-011	ビデオ機器・デジタルカメラ	3412	映像・音響機器						
3412-02	3412-021	電気音響機器								
3421-01	3421-011	パーソナルコンピュータ	3421	電子計算機・同附属装置	48	電子計算機・同附属装置				
3421-02	3421-021	電子計算機本体(パソコンを除く。)								
3421-03	3421-031	電子計算機附属装置								

基本分類 (行509部門×列391部門)		統合小分類 (188部門)		統合中分類 (101部門)		統合大分類 (38部門)		13部門分類	
分類コード		部門名		部門名		部門名		部門名	
別部門	行部門	分類コード	部門名	分類コード	部門名	分類コード	部門名	分類コード	部門名
3511-01	3511-011	3511	乗用車	49	乗用車	20	輸送機械	5	(続き)製造業
3521-01	3521-011	3521	トラック・バス・その他の自動車	3522	トラック・バス・その他の自動車				
3522-01	3522-011	3522	二輪自動車	50	二輪自動車				
3531-01	3531-011	3531	自動車用内燃機関		自動車部品・同附属品				
3531-02	3531-021		自動車部品						
3541-01	3541-011	3541	鋼船	51	船舶・同修理				
3541-02	3541-021		その他の船舶						
3541-03	3541-031		船用内燃機関						
3541-10	3541-101		船舶修理						
3591-01	3591-011	3591	鉄道車両	52	鉄道車両・同修理				
3591-10	3591-101		鉄道車両修理						
3592-01	3592-011	3592	航空機		航空機・同修理				
3592-10	3592-101		航空機修理						
3599-01	3599-011	3599	自転車		その他の輸送機械				
3599-09			その他の輸送機械						
	3599-091		産業用運搬車両						
	3599-099		他に分類されない輸送機械						
3911-01	3911-011	3911	かん具	53	かん具・運動用品	14	その他の製造工業製品(2/2)		
3911-02	3911-021		運動用品						
3919-01	3919-011	3919	身近細貨品		その他の製造工業製品				
3919-02	3919-021		時計						
3919-03	3919-031		楽器						
3919-04	3919-041		筆記具・文具						
3919-05	3919-051		盤・わら加工品						
3919-06	3919-061		情報記録物						
3919-09	3919-099		その他の製造工業製品						
3921-01	3921-011	3921	再生资源回収・加工処理	54	再生资源回収・加工処理				
4111-01	4111-011	4111	住宅建築(木造)	55	住宅建築	21	建築	6	建築
4111-02	4111-021		住宅建築(非木造)						
4112-01	4112-011	4112	非住宅建築(木造)		非住宅建築				
4112-02	4112-021		非住宅建築(非木造)						
4121-01	4121-011	4121	建設補修	56	建設補修				
4131-01	4131-011	4131	道路関係公共事業	57	公共事業	22	土木		
4131-02	4131-021		河川・下水道・その他の公共事業						
4131-03	4131-031		農林関係公共事業						
4191-01	4191-011	4191	鉄道軌道建設	58	その他の土木建設				
4191-02	4191-021		電力施設建設						
4191-03	4191-031		電気通信施設建設						
4191-09	4191-099		その他の土木建設						
4611-01	4611-001	4611	事業用電力	59	電力	23	電力・ガス・熱供給	7	電力・ガス・水道
4611-02			事業用火力発電						
4611-03	4611-031		事業用発電(火力発電を除く。)						
4611-09	4611-091		自家発電						
4621-01	4621-011	4621	都市ガス	60	都市ガス		ガス・熱供給		
4622-01	4622-011	4622	熱供給業		熱供給業				
4711-01	4711-011	4711	上水道・簡易水道	61	水道	24	水道		
4711-02	4711-021		工業用水						
4711-03	4711-031		下水道★★						
4811-01	4811-011	4811	廃棄物処理(公営)★★	62	廃棄物処理	25	廃棄物処理	12	サービス
4811-02	4811-021		廃棄物処理						
5111-01	5111-011	5111	卸売	63	卸売	26	商業	8	商業
5112-01	5112-011	5112	小売	64	小売				
5311-01		5311	金融	65	金融	27	金融・保険	9	金融・保険・不動産
	5311-011		公的金融(FISIM)						
	5311-012		民間金融(FISIM)						
	5311-013		公的金融(手数料)						
	5311-014		民間金融(手数料)						
5312-01	5312-011	5312	生命保険		保険				
5312-02	5312-021		損害保険						
5511-01	5511-011	5511	不動産仲介・管理業	66	不動産仲介及び賃貸	28	不動産		
5511-02	5511-021		不動産賃貸業						
5521-01	5521-011	5521	住宅賃貸料	67	住宅賃貸料				
5531-01	5531-011	5531	住宅賃貸料(帰属家賃)	68	住宅賃貸料(帰属家賃)				
5711-01	5711-011	5711	鉄道旅客輸送	69	鉄道輸送	29	運輸・郵便	10	運輸・郵便・情報通信
5712-01	5712-011	5712	鉄道貨物輸送		鉄道貨物輸送				
5721-01	5721-011	5721	バス	70	道路旅客輸送				
5721-02	5721-021		ハイヤー・タクシー		道路貨物輸送(自家輸送を除く。)				
5722-01	5722-011	5722	道路貨物輸送(自家輸送を除く。)		道路貨物輸送(自家輸送を除く。)				

基本分類 (行509部門×列391部門)		統合小分類 (188部門)		統合中分類 (101部門)		統合大分類 (38部門)		13部門分類	
分類コード		部門名		部門名		部門名		部門名	
別部門	行部門	分類コード	部門名	分類コード	部門名	分類コード	部門名	分類コード	部門名
5731 -01P	5731 -011P	5731	自家輸送(旅客自動車)	71	自家輸送		(続き)運輸・郵便		(続き)運輸・郵便・情報通信
5732 -01P	5732 -011P	5732	自家輸送(貨物自動車)						
5741 -01	5741 -011	5741	外洋輸送	72	水運				
5742 -01	5742 -011	5742	沿海・内水面輸送						
	5742 -012		沿海・内水面旅客輸送						
	5742 -012		沿海・内水面貨物輸送						
5743 -01	5743 -011	5743	港湾運送						
5751 -01	5751 -011	5751	航空輸送	73	航空輸送				
	5751 -012		国際航空輸送						
	5751 -013		国内航空旅客輸送						
	5751 -014		国内航空貨物輸送						
	5751 -014		航空機使用事業						
5761 -01	5761 -011	5761	貨物利用運送	74	貨物利用運送				
5771 -01	5771 -011	5771	倉庫	75	倉庫				
5781 -01	5781 -011	5781	コンビニ	76	運輸附帯サービス				
5789 -01	5789 -011	5789	道路輸送施設提供						
5789 -02	5789 -021		水運施設管理(国営)★★						
5789 -03	5789 -031		水運施設管理						
5789 -04	5789 -041		水運附帯サービス						
5789 -05	5789 -051		航空施設管理(公営)★★						
5789 -06	5789 -061		航空施設管理						
5789 -07	5789 -071		航空附帯サービス						
5789 -09	5789 -099		旅行・その他の運輸附帯サービス						
5791 -01	5791 -011	5791	郵便・信書便	77	郵便・信書便				
5911 -01	5911 -011	5911	固定電気通信	78	通信	30	情報通信		
5911 -02	5911 -021		移動電気通信						
5911 -03	5911 -031		電気通信に附帯するサービス						
5921 -01	5921 -011	5921	放送	79	放送				
5921 -02	5921 -021		民間放送						
5921 -03	5921 -031		有線放送						
5931 -01	5931 -011	5931	情報サービス	80	情報サービス				
	5931 -012		ソフトウェア業						
	5931 -012		情報処理・提供サービス						
5941 -01	5941 -011	5941	インターネット附随サービス	81	インターネット附随サービス				
5951 -01	5951 -011	5951	映像・音声・文字情報制作(新聞・出版を除く。)	82	映像・音声・文字情報制作				
5951 -02	5951 -021		新聞						
5951 -03	5951 -031		出版						
6111 -01	6111 -011	6111	公務(中央)★★	83	公務	31	公務	11	公務
6112 -01	6112 -011	6112	公務(地方)★★						
6311 -01	6311 -011	6311	学校教育(国公立)★★	84	教育	32	教育・研究	12	サービス
6311 -02	6311 -021		学校教育(私立)★						
6311 -03	6311 -031		学校給食(国公立)★★						
6311 -04	6311 -041		学校給食(私立)★						
6312 -01	6312 -011	6312	社会教育(国公立)★★	6312	社会教育・その他の教育				
6312 -02	6312 -021		社会教育(非営利)★						
6312 -03	6312 -031		その他の教育訓練機関(国公立)★★						
6312 -04	6312 -041		その他の教育訓練機関						
6321 -01	6321 -011	6321	自然科学研究機関(国公立)★★	6321	学術研究機関	85	研究		
6321 -02	6321 -021		人文・社会科学研究機関(国公立)★★						
6321 -03	6321 -031		自然科学研究機関(非営利)★						
6321 -04	6321 -041		人文・社会科学研究機関(非営利)★						
6321 -05	6321 -051		自然科学研究機関						
6321 -06	6321 -061		人文・社会科学研究機関						
6322 -01	6322 -011	6322	企業内研究開発	6322	企業内研究開発				
6411 -01	6411 -011	6411	医療(入院診療)	6411	医療	86	医療・福祉	33	医療・福祉
6411 -02	6411 -021		医療(入院外診療)						
6411 -03	6411 -031		医療(歯科診療)						
6411 -04	6411 -041		医療(調剤)						
6411 -05	6411 -051		医療(その他の医療サービス)						
6421 -01	6421 -011	6421	保健衛生(国公立)★★	6421	保健衛生	87	保健衛生		
6421 -02	6421 -021		保健衛生						
6431 -01	6431 -011	6431	社会保険・社会福祉	6431	社会保険・社会福祉	88	社会保険・社会福祉		
6431 -02	6431 -021		社会福祉(国公立)★★						
6431 -03	6431 -031		社会福祉(非営利)★						
6431 -04	6431 -041		社会福祉						
6431 -05	6431 -051		保育所						
6441 -01	6441 -011	6441	介護(施設サービス)	6441	介護	89	介護		
6441 -02	6441 -021		介護(施設サービスを除く。)						
6599 -01	6599 -011	6599	会員制企業団体	6599	他に分類されない会員制団体	90	他に分類されない会員制団体	34	他に分類されない会員制団体
6599 -02	6599 -021		対家計民間非営利団体(別掲を除く。)						
6611 -01	6611 -011	6611	物品賃貸業(貸自動車を除く。)	6611	物品賃貸業(貸自動車を除く。)	91	物品賃貸サービス	35	対事業所サービス
	6611 -012		産業用機械器具(建設機械器具を除く。)						
	6611 -012		建設機械器具賃貸業						
	6611 -013		電子計算機・同関連機器賃貸業						
	6611 -014		事務用機械器具(電算機等を除く。)						
	6611 -015		スポーツ・娯楽用品・その他の物品賃貸業						
6612 -01	6612 -011	6612	貸自動車業	6612	貸自動車業				

基本分類 (行509部門×列391部門)			統合小分類 (188部門)		統合中分類 (101部門)		統合大分類 (38部門)		13部門分類	
分類コード		部門名	分類コード	部門名	分類コード	部門名	分類コード	部門名	分類コード	部門名
列部門	行部門									
6621 -01		広告	6621	広告	92	広告		(続き)対事業所サービス		(続き)サービス
	6621 -011	テレビ・ラジオ広告								
	6621 -012	新聞・雑誌・その他の広告								
6631 -10	6631 -101	自動車整備	6631	自動車整備	93	自動車整備・機械修理				
6632 -10	6632 -101	機械修理	6632	機械修理						
6699 -01	6699 -011	法務・財務・会計サービス	6699	その他の対事業所サービス	94	その他の対事業所サービス				
6699 -02	6699 -021	土木建築サービス								
6699 -03	6699 -031	労働者派遣サービス								
6699 -04	6699 -041	建物サービス								
6699 -05	6699 -051	警備業								
6699 -09	6699 -099	その他の対事業所サービス								
6711 -01	6711 -011	宿泊業	6711	宿泊業	95	宿泊業	36	対個人サービス		
6721 -01	6721 -011	飲食店	6721	飲食サービス	96	飲食サービス				
6721 -02	6721 -021	持ち帰り・配達飲食サービス								
6731 -01	6731 -011	洗濯業	6731	洗濯・理容・美容・浴場業	97	洗濯・理容・美容・浴場業				
6731 -02	6731 -021	理容業								
6731 -03	6731 -031	美容業								
6731 -04	6731 -041	浴場業								
6731 -09	6731 -099	その他の洗濯・理容・美容・浴場業								
6741 -01	6741 -011	映画館	6741	娯楽サービス	98	娯楽サービス				
6741 -02	6741 -021	興行場(映画館を除く。)・興行団								
6741 -03	6741 -031	競輪・競馬等の競走場・競技団								
6741 -04	6741 -041	スポーツ施設提供業・公園・遊園地								
6741 -05	6741 -051	遊戯場								
6741 -09	6741 -099	その他の娯楽								
6799 -01	6799 -011	写真業	6799	その他の対個人サービス	99	その他の対個人サービス				
6799 -02	6799 -021	冠婚葬祭業								
6799 -03	6799 -031	個人教授業								
6799 -04	6799 -041	各種修理業(別掲を除く。)								
6799 -09	6799 -099	その他の対個人サービス								
6811 -00P	6811 -000P	事務用品	6811	事務用品	100	事務用品	37	事務用品	3	製造業
6911 -00	6911 -000	分類不明	6911	分類不明	101	分類不明	38	分類不明	13	分類不明
7000 -00	7000 -000	内生部門計	7000	内生部門計		内生部門計		内生部門計		内生部門計